

令和 年 月 日

日本のひなた宮崎 国スポ配宿・輸送業務（第1次）  
企画提案競技参加申込書

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ  
実行委員会 会長 河野 俊嗣 殿

提案者 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名 ⑩

日本のひなた宮崎 国スポ配宿・輸送業務（第1次）に係る企画提案競技に参加したいので、代表構成団体及び構成団体の合計（ ）者から構成される共同企業体を結成し、下記のとおり申し込みます。

なお、全ての構成員が実施要領に規定する資格要件に該当することを誓約し、また、受託者に選定された場合、各構成員は受託者としての業務の遂行及びそれに伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連携して責任を負います。

## 記

## 1 構成員

代表構成団体	商号又は名称	
	代表者職氏名	
	所在地	
構成団体	商号又は名称	
	代表者職氏名	
	所在地	

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

## 2 連絡担当者

所属	
職氏名	
電話番号	
FAX	
メールアドレス	

## 3 添付書類

- ① 委任状（※支店長等代表権を有しない者が申請する場合のみ必要）
- ② 会社案内書、概要書等

令和 年 月 日

## 委 任 状

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ  
実行委員会 会長 河野 俊嗣 殿

申込者 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

⑩

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

を代理人と定め、日本のひなた宮崎 国スポ配宿・輸送業務（第1次）に係る企画提案競技に関し、下記の権限を委任します。

### 記

- 1 企画提案競技参加申込その他各種届出に関する事
- 2 企画提案及び見積に関する事
- 3 契約の締結に関する事
- 4 契約代金の請求及び受領に関する事
- 5 契約に関する各種証明事項に関する事

令和 年 月 日

## 辞 退 届

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ  
実行委員会 会長 河野 俊嗣 殿

申込者 所 在 地

商号又は名称  
代表者職氏名

⑩

日本のひなた宮崎 国スポ配宿・輸送業務（第1次）に係る企画提案競技に参加申込み  
しましたが、都合により辞退します。

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ  
 実行委員会事務局 担当宛

日本のひなた宮崎 国スポ配宿・輸送業務（第1次）  
 に係る企画提案競技質問書

質問概要		
内容		
質問者	法人（団体）名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	

※ 質問の内容については、参加申込書を提出した全員に対して、質問及び回答を電子メールにて送付します。

令和 年 月 日

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ  
実行委員会 会長 河野 俊嗣 殿

申請者

所在地

商号又は名称  
代表者職氏名

印

日本のひなた宮崎 国スポ配宿・輸送業務（第1次）  
に係る企画提案書提出書

日本のひなた宮崎 国スポ配宿・輸送業務（第1次）に係る企画提案競技について、下記のとおり関係書類を提出します。

記

<提出書類>

- 企画提案書 [別紙6] (10部)
- 会社概要 [別紙7] (1部)
- 見積書 (原本1部、写し10部)
- 参加資格要件に係る誓約書 [別紙8] (1部)
- 県税に未納がないことの証明 (1部)
  - ※ 宮崎県内に本店又は支店等の事業所を有する場合に限り提出する
- 特別徴収実施確認・開始誓約書 [別紙9] (1部)
  - ※ 宮崎県内に居住する授業員がいる場合に限り提出する

## 企 画 提 案 書

### 1 業務遂行体制

--

(当業務実施に係る人員体制や組織の構成、業務集中時の応援体制等について記載すること。)

### 2 主務担当予定者

氏 名	
所 属 ( 部 署 ) 及 び 役 職	

(業務内容ごとに異なる主務担当者を置く予定の場合は、適宜欄を追加して記載すること。その際、同人が担当する業務名を明記すること。)

### 3 業務全般の調査・分析・検討等の手法等

--

(当業務実施にあたっての調査・分析・検討等の基本的な取組方針や手法、事業成果を高めるための工夫等について記載すること。)

#### 4 業務区分ごとの取組方針等

区 分			取組方針	独自提案	
配宿業務	(1)	配宿 WEB システム仕様設計			
	(2)	宿泊施設実態調査の実施			
	(3)	宿泊施設の客室確保及び宿泊受入条件の整備	地元の関係団体との連携・協力体制		
			客室確保・受入条件整備		
			宿泊施設別適量料金案の設定		
	(4)	宿舎説明会の開催			
	(5)	仮配宿計画の作成			
	(6)	負け帰り対策	負け帰り実績の把握		
			負け帰りの削減対策		
			客室の再販		
(7)	県及び会場地市町村の配宿業務全般に対する支援	委託者の事務軽減			
		競技団体との連絡調整に係る支援			
輸送業務	(1)	第1次輸送実施計画の策定	バス輸送計画		
			鉄道等輸送計画		
			タクシー輸送計画		
			駐車場・乗降場利用計画		
			交通対策		
	(2)	バス・タクシー車両確保対策	バス車両確保対策		

			タクシー車両確保対策		
共通業務	(1)	会議運営支援等	会議運営支援		
			配宿・輸送準備業務の支援		

※ 仕様書（案）に定める業務区分ごとに、取組の方針や手法等を記載すること。また、それぞれの業務の遂行にあたり、仕様書（案）に定める内容以外に独自に提案できる事項（より効果的な調査方法や、事業成果を高めるための工夫など。）がある場合には、その内容を記載すること。

※ 様式の変更は可。様式のサイズについては A4 及び A3 についても併用可とし、A3 も 1 ページとみなす。また、「4 業務区分ごとの取組方針等」については 50 ページ以内に収めるとともに、記述はできる限り平易な表現(図表等を含む。)とすること。

## 5 作業工程計画

作業項目	月	月	月	月	月	月	月	月	月	備考

(作業項目ごとの工程を整理すること。)

## 6 過去の同種、同規模程度の業務実績

※代表的な事業の成果品（報告書等）を添付（複写可）すること。

業務名	発注者	契約金額	業務の概要
		実施年度	
		千円 年度	

令和 年 月 日

## 会 社 概 要

法人名			
形態	1 株式・有限会社    2 個人事業者    3 その他 (    )		
設立年月日	年    月    日	資本金	
役員・従業員数又は 会員数	合計          名 【役員          名、社員          名、その他          名】		
本社住所			
本社以外の事業所	・あり (    ) か所 ※ありの場合は、住所記載の事業所一覧を添付すること。  ・なし		
業種			
事業内容			
主な事業実績			

※ 適時、枠の大きさを変更しても構いません。

令和 年 月 日

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ  
実行委員会 会長 河野 俊嗣 殿

住所

氏名（名称・代表者名）

印

## 誓 約 書

私は、日本のひなた宮崎 国スポ配宿・輸送業務（第1次）に係る企画提案競技への参加申込みを行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）第1項に規定する者に該当しない者であること。
- 物品の買い入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和46年宮崎県告示第93条）第2条に規定する入札参加資格を有する者又は契約までに取得見込みの者であること。
- 法令違反等による処分が継続していない者であること。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。  
ただし、会社更生法に基づく更生手続開始、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とみなす。
- この公告の日から候補者の選定をするまでの間に、宮崎県からの受注業務に関し、入札参加資格停止の措置を受けていない者であること。
- 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者であること。
- 県税に未納がない者であること。
- 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4および各市町村の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者であること。

# 特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名

印

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

## 1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

## 2 添付する領収証書の写しがない場合等

### (1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。→確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

### (2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。  
→確認印を受けてください。

### (3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→確認印を受けてください。

市（町・村）確認印